



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,103	14.3	356	69.3	351	71.9	255	9.7
2021年3月期第1四半期	965	8.8	210	27.1	204	27.7	232	31.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 240百万円 (6.0%) 2021年3月期第1四半期 255百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.54	
2021年3月期第1四半期	16.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	4,156	3,481	83.8	254.65
2021年3月期	4,398	3,639	82.7	263.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,481百万円 2021年3月期 3,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		17.00	17.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,460	10.7	1,230	16.2	1,210	15.9	860	0.0	62.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	15,123,200 株	2021年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,449,847 株	2021年3月期	1,299,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,763,078 株	2021年3月期1Q	13,813,919 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルスワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開されていくものと予想されますが、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ4社(CCI/D2C/電通/電通デジタル)が発表したインターネット広告媒体費に関する詳細分析によると、2021年は全体で前年比7.7%増の成長が見込まれ、ビデオ(動画)広告市場については前年比10.4%増の拡大が予測されています。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった前年同期と比べ大幅な増収となり、データサービス事業は前年同期比で増収、モバイル事業は前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比138,000千円増(14.3%増)の1,103,239千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比5,831千円減(1.7%減)、販売費及び一般管理費は2,275千円減(0.6%減)と、いずれも前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は管理コストの減少等も奏功し前年同期比146,107千円増(69.3%増)の356,936千円、経常利益は前年同期比146,798千円増(71.9%増)の351,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ投資有価証券売却益等の特別利益が109,703千円減少したことにより、前年同期比22,604千円増(9.7%増)の255,186千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で31.0%増加しました。商標利用契約・デジタルプロモーション(送客)・データ販売の各ビジネスが全て好調に推移し、前年同期比で収益規模を大幅に拡大しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で20.7%増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供は動画を中心に拡大しました。自社メディア「ORICON NEWS」では、セッション数が5月の月間実績で1億を超え、4～6月の3か月実績で前年同期と比べ約20%増加し、広告売上を伸ばしました。また、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では、6月にチャンネル登録者数が136万人を超え、収益化対象となる動画の再生数も増加基調にあり、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、2020年10月から開始したコンサルティング事業を含め、前年同期比176,867千円増(27.3%増)の825,341千円、セグメント利益は前年同期比158,225千円増(43.9%増)の518,523千円となりました。

② データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比1,156千円増(0.7%増)の164,160千円、セグメント利益は前年同期比1,043千円増(1.8%増)の59,886千円となりました。

③モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業では、通信キャリアの3Gサービス終了を見越して当社の一部のサービスを終了しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、フィーチャーフォンおよびスマートフォン向け事業を一体管理する体制へ移行しました。売上高は、前年同期比40,023千円減(26.0%減)の113,737千円、セグメント利益は前年同期比19,914千円減(27.1%減)の53,462千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,156,295千円となり、前連結会計年度末と比べ242,450千円減少しました。これは主に現預金の減少によるものです。

負債合計は674,438千円となり、前連結会計年度末と比べ84,628千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は3,481,856千円となり、前連結会計年度末と比べ157,822千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益255,186千円を計上し、配当金234,997千円の支払、自己株式163,200千円の取得があったことによるものです。

これにより自己資本比率は83.8%となり、前連結会計年度末と比べ1.1ポイントの上昇、前第1四半期連結会計期間末と比べ1.3ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,188	2,511,512
受取手形及び売掛金	524,257	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	533,398
商品及び製品	5,157	4,562
仕掛品	488	488
その他	189,680	250,566
貸倒引当金	△775	△813
流動資産合計	3,502,997	3,299,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,815	22,247
工具、器具及び備品(純額)	118,758	110,714
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	143,547	134,935
無形固定資産		
のれん	25,000	23,636
ソフトウェア	140,980	161,604
その他	14,714	3,209
無形固定資産合計	180,694	188,450
投資その他の資産		
投資有価証券	106,830	85,080
繰延税金資産	29,090	9,644
その他	442,406	445,289
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	571,507	533,193
固定資産合計	895,749	856,579
資産合計	4,398,746	4,156,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,595	10,457
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	254,809	106,531
その他	393,662	457,450
流動負債合計	759,067	674,438
負債合計	759,067	674,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	3,039,724	3,059,914
自己株式	△562,322	△725,522
株主資本合計	3,569,853	3,426,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,825	55,014
その他の包括利益累計額合計	69,825	55,014
純資産合計	3,639,678	3,481,856
負債純資産合計	4,398,746	4,156,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	965,239	1,103,239
売上原価	349,002	343,170
売上総利益	616,237	760,069
販売費及び一般管理費	405,408	403,132
営業利益	210,829	356,936
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	18	29
営業外収益合計	19	29
営業外費用		
支払利息	173	196
株式関連費	3,123	2,891
支払手数料	3,264	2,808
その他	23	7
営業外費用合計	6,585	5,904
経常利益	204,262	351,061
特別利益		
投資有価証券売却益	143,559	34,057
新株予約権戻入益	202	—
特別利益合計	143,761	34,057
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	348,024	385,118
法人税、住民税及び事業税	77,367	103,948
法人税等調整額	38,075	25,983
法人税等合計	115,442	129,932
四半期純利益	232,581	255,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,581	255,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	232,581	255,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,252	△14,810
その他の包括利益合計	23,252	△14,810
四半期包括利益	255,833	240,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,833	240,375
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	648,474	163,004	153,761	965,239	965,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,000	—	—	21,000	21,000
計	669,474	163,004	153,761	986,239	986,239
セグメント利益	360,298	58,842	73,376	492,517	492,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	492,517
セグメント間取引消去	88
全社費用(注)	△281,776
四半期連結損益計算書の営業利益	210,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	825,341	164,160	113,737	1,103,239	1,103,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	21,000	21,000
計	846,341	164,160	113,737	1,124,239	1,124,239
セグメント利益	518,523	59,886	53,462	631,872	631,872

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,872
のれんの償却額	△1,363
全社費用（注）	△273,571
四半期連結損益計算書の営業利益	356,936

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度（CS）調査	423,902	—	—	423,902	423,902
ニュース配信・PV等	401,439	—	—	401,439	401,439
データ提供等	—	164,160	—	164,160	164,160
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	—	—	113,737	113,737	113,737
顧客との契約から生じる収益	825,341	164,160	113,737	1,103,239	1,103,239
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	825,341	164,160	113,737	1,103,239	1,103,239

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.73%)

(3) 株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

(4) 取得期間

2021年8月6日～2021年8月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付